



Japan Transcity Corporation

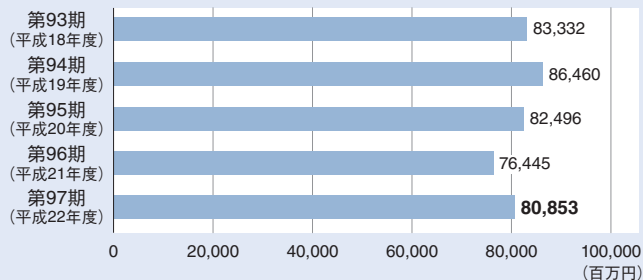
第97期 報告書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

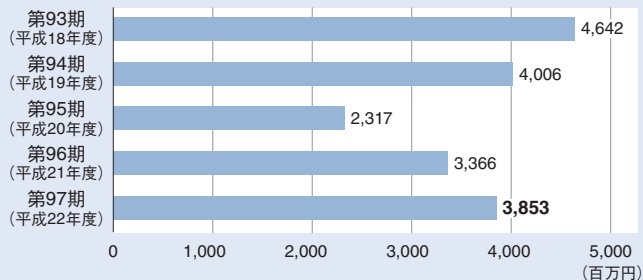
日本トランスシティ株式会社

証券コード 9310

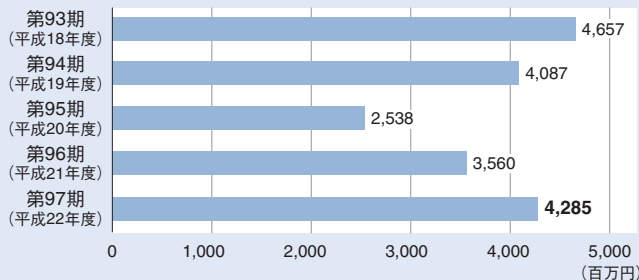
連結売上高



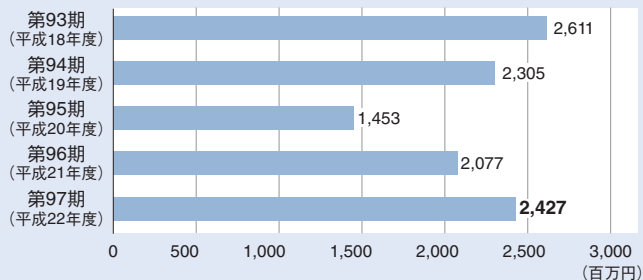
連結営業利益



連結経常利益



連結当期純利益



第97期

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(百万円)

(前期比)

連結売上高	80,853	5.8%
連結営業利益	3,853	14.4%
連結経常利益	4,285	20.4%
連結当期純利益	2,427	16.8%

CONTENTS

財務ハイライト (連結).....	1
株主の皆さまへ.....	2
当社グループの営業概況.....	3
特集.....	6
当社グループの概要.....	7

グローバルネットワーク.....	8
財務諸表の概要 (連結).....	9
財務の概要グラフ (連結).....	11
財務諸表の概要 (単体).....	12
会社の概要.....	13
株式の概要.....	14

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被害を受けられた皆さまには心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、ここに当社第97期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の事業の概況につきまして報告書をお届けいたします。

経営環境

当期におけるわが国経済は、円高の進展に伴う輸出の減速、エコカー減税などの駆け込み需要の反動による個人消費の落込みなどにより、昨年秋頃から足踏み状態になったものの、年末以降は持ち直しの動きを見せておりましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響で年度末にかけて急激に落ち込みました。

こうした経済環境のなか、物流業界におきましては、荷動きの回復傾向が一昨年後半から昨年秋頃までは継続したものの、円高の進展や個人消費の落込みなどにより、年度後半は、荷動きの回復が一段落し、東日本大震災により、荷動きは急激に落ち込むなど、物流を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当期における当社グループの営業概況につきましては、次頁の「当社グループの営業概況」に記載のとおりでございます。今後、物流業界では、新たな物流の動きが現れるなど変化・変動が予想され、それに伴い、企業間競争が一層激しくなるなど、物流業界を取り巻く環境は依然として厳しい状態が続くものと思われま

今後の課題

当社グループでは、様々な事業環境の変化に対応するため、本年4月から開始した新「中期経営計画」に基づき、「物流事業の強化」、「グローバル物流事業の拡充」、「選択と集中」、「経営基盤の強化」、「CSR（企業の社会的責任）の推進」を主要課題として、様々な施策を実施してまいります。

<物流事業の強化>

提案型営業機能を拡充し、消費財の取扱いの多様化・拡大ならびに省エネルギー・新エネルギー関連貨物の取扱拡大に向け、積極的に取組みを進めてまいります。また、将来にわたる事業基盤強化のため、新規事業への取組みも積極的に進めてまいります。また、環

境負荷を軽減する取組みとしてバルクコンテナ輸送やグリーン物流の推進などに引き続き注力してまいります。四日市港におきましては、港湾機能をさらに強化させ、競争力を高めてまいります。

<グローバル物流事業の拡充>

アジアを中心とした海外拠点の整備・拡充を図るため、海外現地での輸送力・倉庫保管・物流加工への取組みを強化してまいります。

<選択と集中>

従来より取り組んでいる顧客ニーズに対応した施設・拠点のスクラップ・アンド・ビルドを引き続き実施してまいります。

<経営基盤の強化>

本年6月に『グループ勤労部』を新設し、グループ全体の経営資源の効率的活用や人材の確保・育成への取組みを進めてまいります。また、新「国内物流情報システム」の構築、新会計基準への対応の取組みを進めてまいります。

<CSR（企業の社会的責任）の推進>

BCM（事業継続マネジメント）への取組みを積極的に推進するとともに、内部統制システムを一層充実させ、リスク管理体制の強化とコンプライアンスの徹底により、グループ経営を適正に運営してまいります。また、環境経営への取組みを推進してまいります。

配当について

配当金につきましては、1株につき4円の間配当を実施しておりますが、当期末の配当金は、業績を勘案いたしまして、1株につき4円50銭とさせていただきます。

これにより、当期の年間配当金は前期と同額の1株につき8円50銭となります。

今後とも当社グループ一丸となり、お客さまのご期待にお応えできるサービスを提供することにより、社業の発展と経営の強化に邁進する所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月29日

取締役社長

小川謙

当社グループの営業概況

当社グループでは、『売上の拡大と利益の確保』を最重要課題として、様々な取り組みを実施いたしました。

営業体制の強化策として、提案型営業手法による新規顧客の獲得や既存顧客との取引拡大に積極的に取り組んだ結果、新しい分野の物流業務を受託するなどの成果が現れました。また、ローコストオペレーションを推進し、更なる生産性の向上に努めました。管理体制の強化策として、グループ全体の業務連携を強化するため、昨年7月にグループ事務統括部を新設し、グループ全体の経営資源の効率的な活用に取り組みました。

倉庫業では、新しい領域の物流として、昨年10月に三重県亀山市の営業所においてヘルスケア商品の取扱いを開始し、本年1月には三重県松阪市に生鮮食品類を取り扱う物流センターが稼働いたしました。陸上運送業では、環境に優しい物流として取り組んでいるバルクコンテナ（粒状貨物専用）輸送の取扱量の拡大に努めました。また、本年3月には、今後物流需要の増加が予想されるブノンペン（カンボジア）に駐在員事務所を開設し、物流事情の調査を開始いたしました。

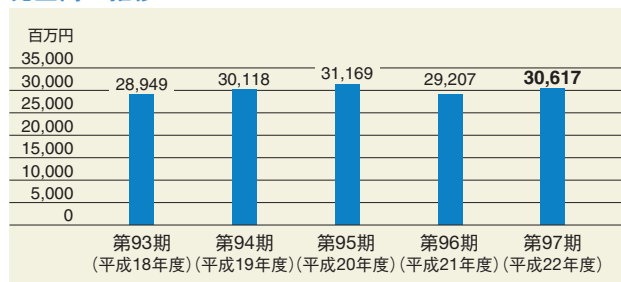
総合物流事業

倉庫業

当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比1.6%減の43万9千トンと減少し、物流加工業務の取扱量も前期に比べ減少しましたが、期中貨物入出庫トン数につきましては、前期比9.6%増の649万6千トンとなり、保管貨物回転率は61.6%（前期55.3%）と荷動きは堅調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比4.8%増の306億1千7百万円の計上となりました。

売上高の推移



以上の取り組みの結果、総合物流事業におきましては、各事業セグメントの概況に記載のとおり、堅調に推移しました。また、東日本大震災の当社グループへの影響は、鹿島地区の一部の拠点におきまして、保管貨物等の一部に被害が発生したほか、鹿島港におきまして、津波によりバルクコンテナが損傷を受けましたが、発生以来復旧に全力を注いだ結果、業務は概ね復旧いたしました。

その他の事業では、前期に引き続き、効率化や収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、全般的に荷動きの回復傾向が続いたことならびに新規貨物の取扱が増加したことなどにより、前期比5.8%増の808億5千3百万円となり、連結経常利益は、引き続き生産性向上に取り組んだ結果ならびに持分法投資利益が増加したことにより、前期比20.4%増の42億8千5百万円となりました。さらに、連結当期純利益は、東日本大震災の影響ならびに有価証券評価損および倉庫取壊し費用の計上などにより、特別損失が発生しましたが、前期比16.8%増の24億2千7百万円となりました。



当社の新しい取り組みとして、三重県松阪市に24時間・365日稼働の生鮮食品類を取り扱う物流センターを開設し、本年1月から稼働いたしました。

倉庫保管貨物取扱量

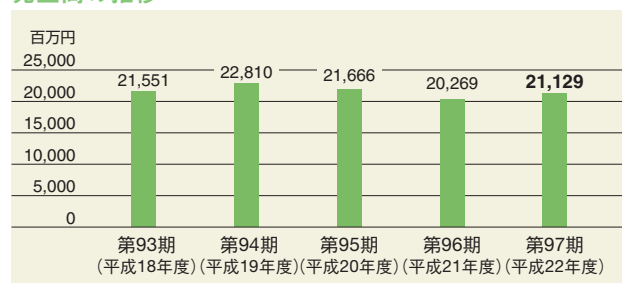
	数量(トン)	金額(百万円)
前期 繰越高	445,346	108,007
当期 入庫高	3,228,345	965,989
当期 出庫高	3,267,818	960,271
当期 末残高	405,873	113,725

港湾運送業

当部門におきましては、四日市港における完成自動車の取扱量は、輸出、国内とも前期に比べ大幅に増加し、輸入原料の取扱も石炭・コークスを中心に堅調に推移しました。また、海上コンテナの取扱量は、前期比1.6%増の19万5千本（20フィート換算）となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比4.2%増の211億2千9百万円の計上となりました。

売上高の推移



四日市港では本年4月に日本-中国間フィーダー航路*が開設されました。(写真は第1船入港の様子)

本航路就航により、四日市港で積み込んだ貨物を世界各地へより早く輸送することができるようになりました。

*日本発貨物を中国で積み替え、欧州、地中海、アフリカ、中東、豪州、南米、北米へ接続します。

港湾運送貨物取扱量

	当期(トン)	前期(トン)
船内荷役	12,654,608	11,450,621
沿岸荷役	5,617,441	5,141,937
(海上コンテナ取扱*)	(195,235)	(192,123)

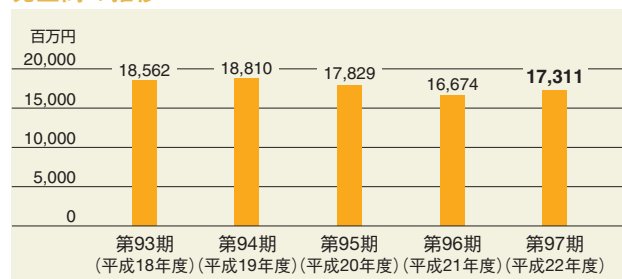
*四日市港における実入りおよび空コンテナの揚積み数量（20フィート換算）

陸上運送業

当部門におきましては、バルクコンテナ輸送にかかる取扱量は前期比4.7%増の20万3千トンとなり、貨物自動車運送の取扱量は前期比2.8%増の751万4千トンと堅調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比3.8%増の173億1千1百万円の計上となりました。

売上高の推移



当社グループでは、震災当初から被災地へ生活物資の輸送などを行ってまいりました。(写真は東北方面の物資をトラックへ積み込む様子)今後も物流事業を通じて社会に貢献してまいります。

陸上運送貨物取扱量

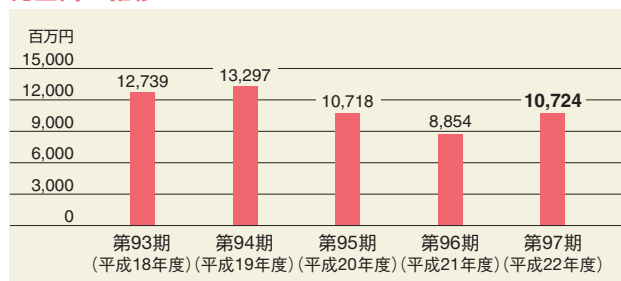
	当期(トン)	前期(トン)
貨物自動車運送	7,514,619	7,309,294
鉄道利用運送	342,414	306,188

国際複合輸送業・その他

当部門におきましては、航空輸送における輸出入の取扱量は前期比0.7%減の2千414トンとなりましたが、海上輸送における輸出入の取扱量は前期比16.1%増の128万5千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比21.1%増の107億2千4百万円の計上となりました。

売上高の推移



当社では、今後、日系企業・外資系企業の進出が予想されるプノンペン（カンボジア）に物流事情調査を目的として、本年3月にプノンペン駐在員事務所を開設いたしました。（写真は当社が入居しているビル）

国際複合輸送貨物取扱量

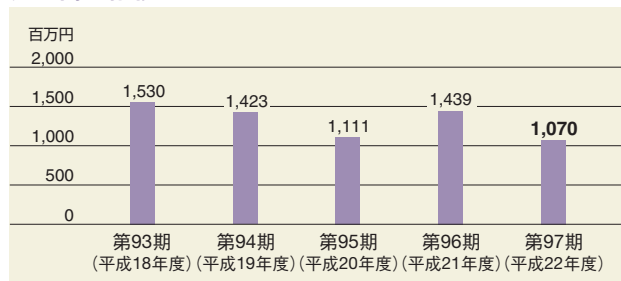
	当期(トン)	前期(トン)
海上輸送貨物取扱	1,285,549	1,107,632
航空輸送貨物取扱	2,414 (6,596件)	2,430 (7,528件)

その他の事業

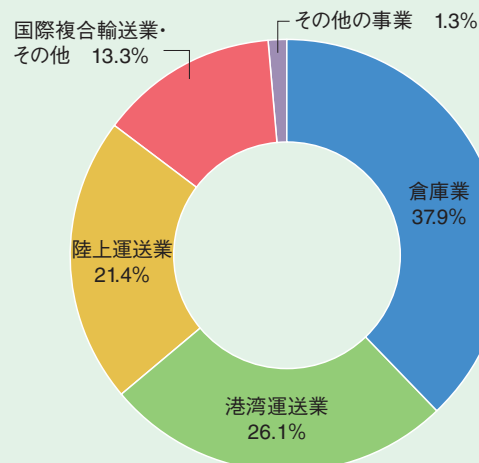
その他の事業では、自動車整備業の車検取扱台数は前期比4.2%増加し、建設業における完成工事件数も増加しましたが、ゴルフ場の入場者数は前期比7.3%減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比25.7%減の10億7千万円の計上となりました。

売上高の推移



事業セグメント別売上高比率

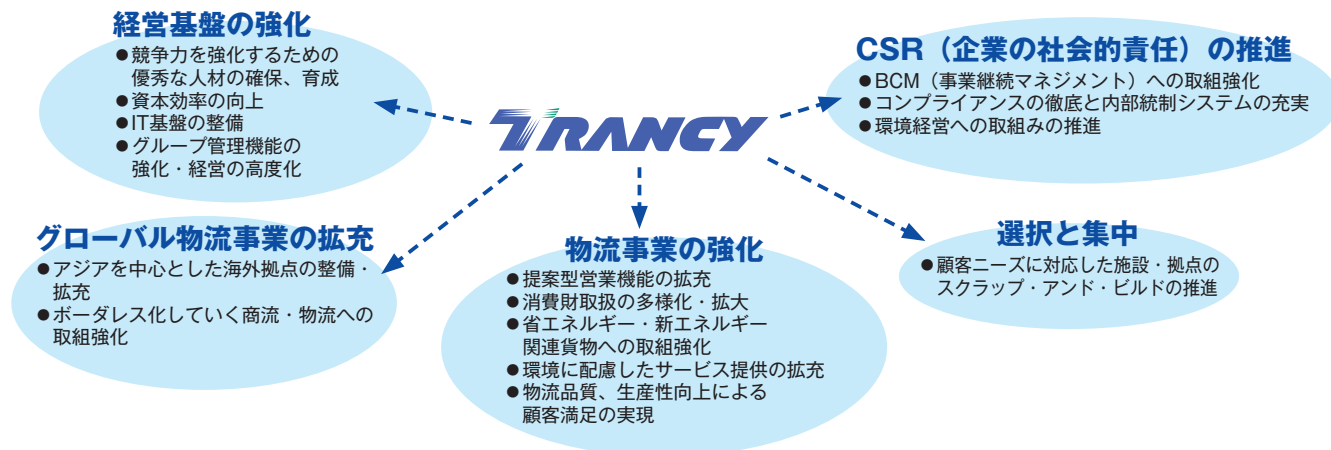


当社グループでは、2011年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、目標に向かって取り組んでまいりました。その間、世界的な景気後退の影響を受け、所期の数値目標には至りませんでした。厳しい経済環境下において、営業・管理体制の再構築により、収益率の改善、業績の向上に最大限努力してまいりました。

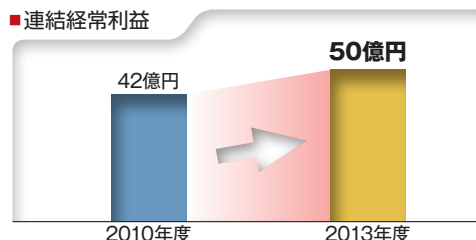
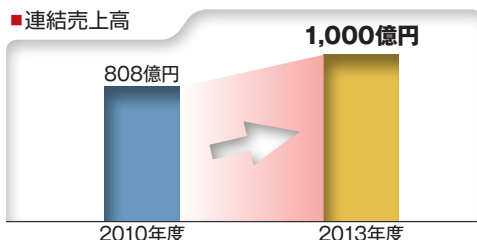
	2011年3月期実績	目標値	達成率
連結売上高	808億5千3百万円	1,000億円	80.9%
連結経常利益	42億8千5百万円	50億円	85.7%

この経験を踏まえ、2011年度を初年度とする新「中期経営計画」を策定いたしました。主な内容は次のとおりです。

【基本方針】



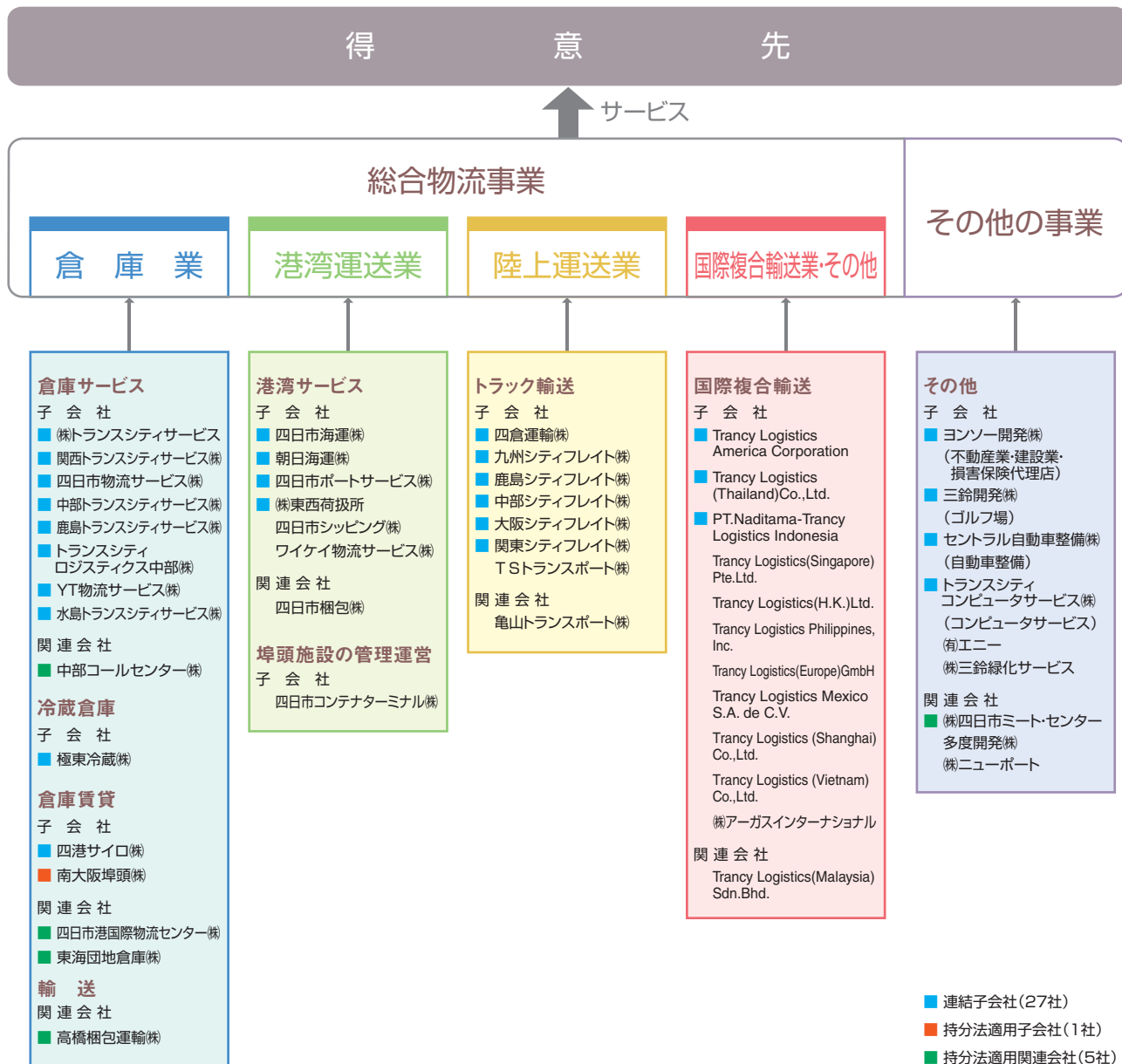
【数値目標】 2013年度数値目標：連結売上高 1,000億円 連結経常利益 50億円

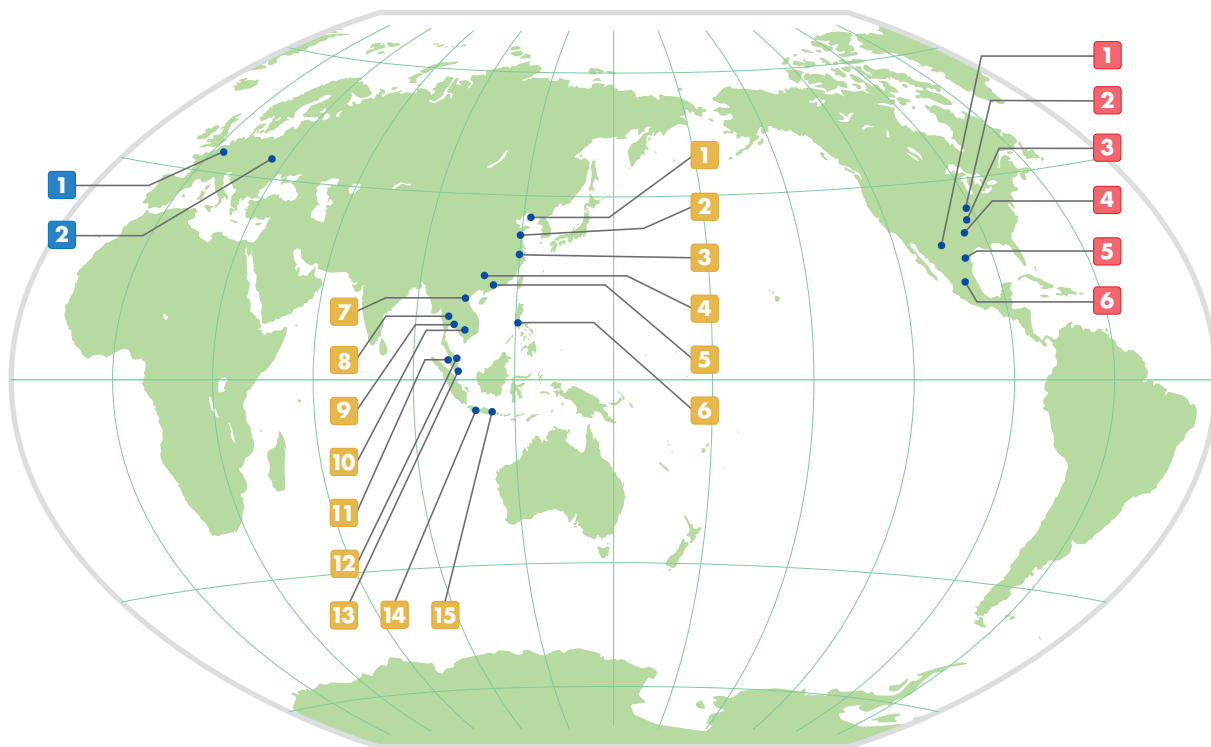


【投資方針】

3カ年の投資総額は営業キャッシュ・フローの範囲内とし、グループ全体の有利子負債額の増加を抑えることを原則とする。

当計画を着実に推進することにより、激変する経済環境においても安定的な収益基盤を確立し、更なる成長を実現いたします。





ヨーロッパ地域

- 1** デュッセルドルフ(ドイツ)
- 2** プラハ(チェコ)

中国・東南アジア地域

- 1** 大連(中国)
- 2** 青島(中国)
- 3** 上海(中国)
- 4** 深圳(中国)
- 5** 香港(中国)
- 6** マニラ(フィリピン)
- 7** ハノイ(ベトナム)
- 8** バンコク(タイ)
- 9** レムチャバン(タイ)
- 10** プノンペン(カンボジア)
- 11** クアラルンプール(マレーシア)
- 12** クアantan(マレーシア)
- 13** シンガポール
- 14** ジャカルタ(インドネシア)
- 15** スラバヤ(インドネシア)

北米・メキシコ地域

- 1** エルパソ(アメリカ)
- 2** メアリスビル(アメリカ)
- 3** シンシナティ(アメリカ)
- 4** レキシントン(アメリカ)
- 5** サンアントニオ(アメリカ)
- 6** アグアスカリエンテス(メキシコ)

財務諸表の概要（連結）

連結貸借対照表

単位：百万円
(単位未満切捨)

科 目	当 期 (平成23年3月31日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	26,439	25,436
現金及び預金	11,887	11,273
受取手形及び営業未収金	12,543	12,277
たな卸資産	96	96
その他	1,930	1,813
貸倒引当金	△16	△23
固定資産	62,058	63,109
有形固定資産	48,321	49,887
無形固定資産	726	588
投資その他の資産	13,009	12,633
資産合計	88,498	88,546

科 目	当 期 (平成23年3月31日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	15,885	18,578
支払手形及び営業未払金	7,504	6,995
短期借入金	4,636	7,656
その他	3,745	3,926
固定負債	34,975	33,754
長期借入金	22,832	21,220
再評価に係る繰延税金負債	5,277	5,280
退職給付引当金	1,665	1,852
その他	5,199	5,400
負債合計	50,861	52,333
純資産の部		
株主資本	38,485	36,676
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,733	6,734
利益剰余金	24,338	22,457
自己株式	△1,014	△943
その他の包括利益累計額	△1,915	△1,486
その他有価証券評価差額金	266	642
土地再評価差額金	△2,023	△2,018
為替換算調整勘定	△158	△110
少数株主持分	1,066	1,022
純資産合計	37,636	36,212
負債純資産合計	88,498	88,546

連結損益計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	80,853	76,445
売上原価	71,688	67,665
売上総利益	9,165	8,780
販売費及び一般管理費	5,312	5,413
営業利益	3,853	3,366
1 営業外収益	884	659
営業外費用	451	465
経常利益	4,285	3,560
特別利益	26	20
特別損失	450	116
税金等調整前当期純利益	3,861	3,464
法人税、住民税及び事業税	1,240	1,073
法人税等調整額	125	292
少数株主損益調整前当期純利益	2,495	—
少数株主利益	68	21
当期純利益	2,427	2,077

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,181	5,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,430	△3,108
2 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,141	△1,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	35
現金及び現金同等物の増減額	579	175
現金及び現金同等物の期首残高	10,877	10,701
現金及び現金同等物の期末残高	11,457	10,877

連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

当期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

(単位未満切捨)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成22年3月31日残高	8,428	6,734	22,457	△943	36,676	△1,486	1,022	36,212
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△551		△551			△551
当期純利益			2,427		2,427			2,427
その他		△1	5	△71	△67	△428	44	△451
連結会計年度中の変動額合計	—	△1	1,880	△71	1,808	△428	44	1,423
平成23年3月31日残高	8,428	6,733	24,338	△1,014	38,485	△1,915	1,066	37,636

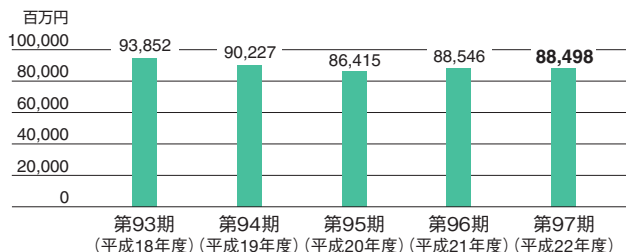
1 営業外収益

持分法による投資利益が前期に比べ、2億7千2百万円増加しました。

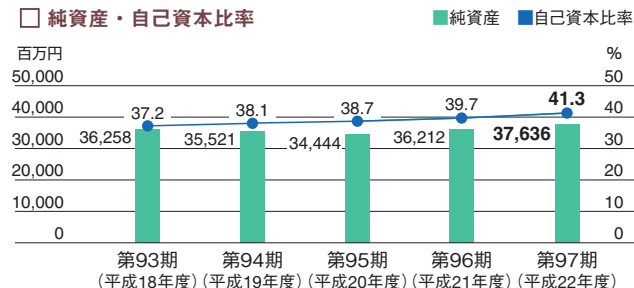
2 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済により35億9千8百万円を支出し、また、長期借入金25億円を資金調達しました。

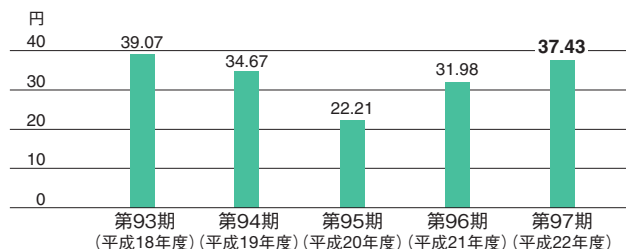
□ 総資産



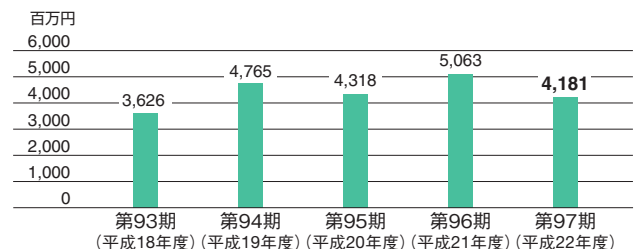
□ 純資産・自己資本比率



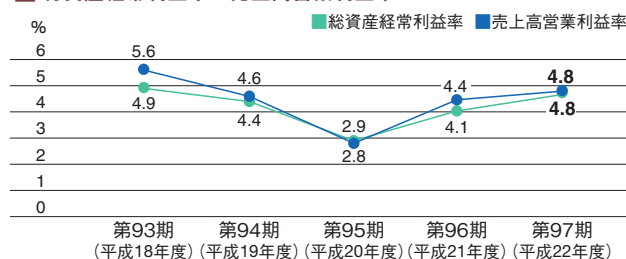
□ 1株当たり当期純利益



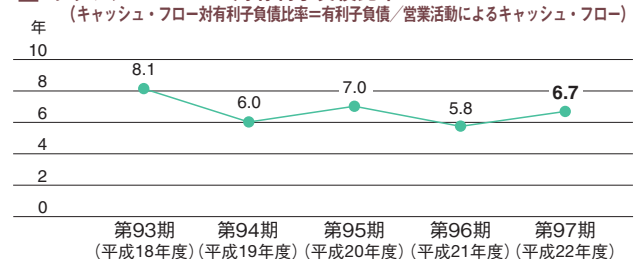
□ 営業活動によるキャッシュ・フロー



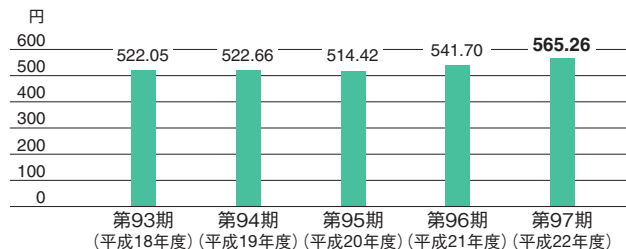
□ 総資産経常利益率・売上高営業利益率



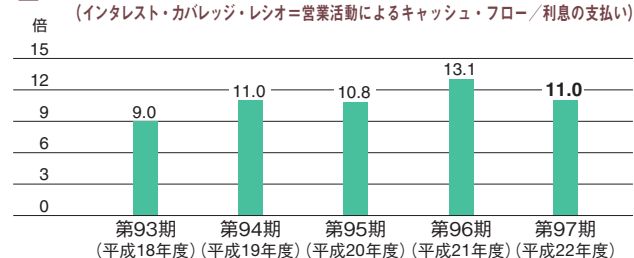
□ キャッシュ・フロー対有利子負債比率



□ 1株当たり純資産



□ インタレスト・カバレッジ・レシオ



単体貸借対照表

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当 期 (平成23年3月31日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	23,122	22,362
現金及び預金	9,503	9,089
受取手形	453	496
営業未収金	11,543	11,167
その他	1,666	1,647
貸倒引当金	△44	△38
固定資産	52,284	53,480
有形固定資産	40,463	41,604
無形固定資産	685	540
投資その他の資産	11,135	11,335
資産合計	75,406	75,842

科目	当 期 (平成23年3月31日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	18,286	20,587
支払手形	1,148	1,087
営業未払金	6,685	6,420
短期借入金	7,819	10,362
賞与引当金	596	587
その他	2,036	2,128
固定負債	26,739	25,004
長期借入金	19,603	17,675
再評価に係る繰延税金負債	5,277	5,280
退職給付引当金	664	775
その他	1,195	1,272
負債合計	45,026	45,591
純資産の部		
株主資本	32,142	31,648
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,733	6,734
利益剰余金	17,995	17,429
自己株式	△1,014	△943
評価・換算差額等	△1,761	△1,397
その他有価証券評価差額金	261	620
土地再評価差額金	△2,023	△2,018
純資産合計	30,380	30,251
負債純資産合計	75,406	75,842

単体損益計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当 期 (平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)	前 期 (平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	75,770	71,391
売上原価	69,724	65,573
売上総利益	6,046	5,817
販売費及び一般管理費	3,458	3,537
営業利益	2,587	2,279
営業外収益	421	420
営業外費用	377	373
経常利益	2,631	2,326
特別利益	16	3
特別損失	583	112
税引前当期純利益	2,064	2,218
法人税、住民税及び事業税	829	682
法人税等調整額	122	216
当期純利益	1,112	1,319

社名	日本トランスシティ株式会社
英文社名	Japan Transcity Corporation
創業	明治28年 7月12日
設立	昭和17年12月28日
資本金	8,428,059,616円
上場取引所	東京（第一部）、名古屋（第一部）
証券コード	9310
従業員数	2,002名（連結） 715名（単体）

事業目的 平成23年6月29日現在

- 倉庫業
- 港湾運送業
- 貨物自動車運送業
- 貨物利用運送業及び代理業
- 国際複合一貫輸送業及び代理業
- 通関業
- 医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の包装、表示及び保管業
- 不動産の売買、賃貸借及び管理業
- スポーツ施設の経営
- 自動車整備業
- その他

主要な事業所

本社	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6 電話 059-353-5211（代表）
中部支社	〒510-0011	三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市港ポートビル
（名古屋支店）	〒450-0003	名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号 NOF名古屋柳橋ビル）
関東支社	〒108-0074	東京都港区高輪三丁目23番17号 品川センタービルディング
（東京支店）		同上）
（国際営業部）		同上）
関西支社	〒541-0054	大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル
（大阪支店）		同上）
運輸事業部	〒510-0052	三重県四日市市末広町8番10号
（鹿島支店）	〒314-0252	茨城県神栖市柳川14123番地）
SCM事業部	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6
海外事業統括室	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6

役員 平成23年6月29日現在

代表取締役会長	小林 長久
代表取締役社長	小川 謙
専務取締役	額 額 英治
専務取締役	古井 直樹
専務取締役	八代 雅秀
常務取締役	国分 一美
常務取締役	北川 讓治
常務取締役	平野 理
取締役	白井 勇
取締役	平子 隆生
取締役	山北 淳
取締役	小菅 能正
取締役	山下 潤
取締役	横山 修一
取締役	岡村 光喜
監査役(常勤)	南川 宣久
監査役(常勤)	太田 重和
監査役(常勤)	須田 英一
監査役	綿貫 繁夫
監査役	伊藤 吾郎

* 監査役 須田英一、監査役 綿貫繁夫、監査役 伊藤吾郎の3氏は社外監査役であります。

株式の状況

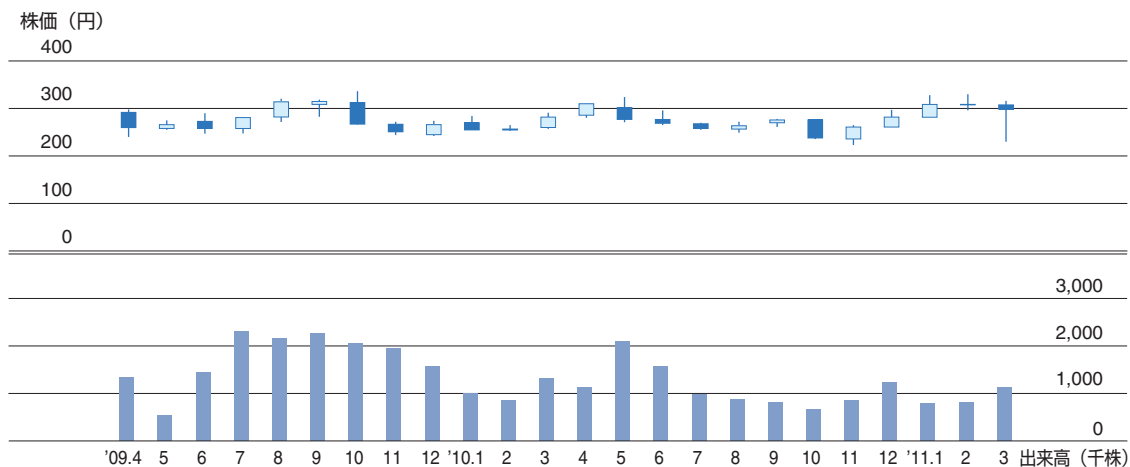
発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	67,142,417株
株主数	4,722名

大株主 上位10名

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.2
東京海上日動火災保険株式会社	3,564	5.5
日本トランスシティ社員持株会	2,897	4.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,843	4.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,793	4.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,781	4.3
株式会社百五銀行	2,683	4.1
株式会社三重銀行	2,668	4.1
蒼栄会	2,523	3.9
株式会社みずほコーポレート銀行	1,848	2.9

*持株比率は、自己株式(2,445,474株)を控除して計算しております。

株価および出来高の推移 東京証券取引所



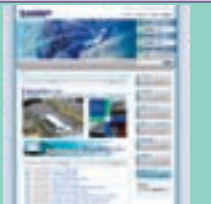
株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.trancy.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

ホームページのご案内

当社ホームページでは、プレスリリースの内容や決算情報等を掲載しておりますので、ご活用ください。

<http://www.trancy.co.jp>



(見直しに関する記述等についてのご注意)

この報告書に記載されている業績予想や将来に関する記述等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき合理的であると判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により見直しと大きく異なる可能性があります。

日本トランスシティ株式会社

〒510-8651 三重県四日市市千歳町6番地の6
TEL 059-353-5211 FAX 059-353-4370

株式に関する手続きについて

証券会社等の口座に株式をお持ちの株主さま

お手続き内容 住所変更、名義変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法のご指定等

お問い合わせ先 口座を開設されている証券会社等
(口座管理機関)

特別口座に記録されている株主さま

お手続き内容 住所変更、名義変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法のご指定、特別口座から証券会社等の株主さま口座への振替請求等

お問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
(特別口座の口座管理機関)
*三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお手続きできます。

*特別口座では株式の売却はできません。売却する場合、証券会社等に口座を開設し、株式を振り替えていただくこととなります。

すべての株主さま

お手続き内容 未受領の配当金のお支払い

お問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
(株主名簿管理人)
*三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお手続きできます。



この報告書は環境に配慮した「植物油インキ」を使用しております。